

RICOH

リコーグループ

社会的責任
経営報告書

2006

R I C O H G R O U P

S U S T A I N A B I L I T Y

R E P O R T (CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY)

社会から愛され、存続を望まれる企業を目指し、 その活動を「環境」「社会」「経済」の 3つの報告書で公開します。

企業は、社会の一員です。企業が社会から愛され、存続を望まれるためには、社会の持続的な発展に貢献することが前提条件になります。リコーグループは、「環境」「社会」「経済」のすべての視点から見て、優れた活動を行うとともに、活動に関する情報を適切に公開することが重要であると認識しています。

リコーグループは、「環境」「社会」「経済」の3つの報告書で、情報を公開しています。当報告書は、リコーグループの「社会的責任経営」に関する情報を公開し、関係者（ステークホルダー）の皆様とコミュニケーションを図り、社会的責任経営の改善に役立てることにより、持続可能な社会づくりに貢献することを目的に発行しています。

■ 社会的責任経営報告書の位置づけ



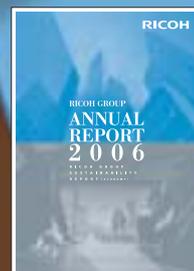
【社会】 社会的責任経営報告書 Sustainability Report (Corporate Social Responsibility)

- ・CSRの考え方
- ・誠実な企業活動
- ・環境との調和
- ・人間尊重
- ・社会との調和



【環境】 環境経営報告書 Sustainability Report (Environment)

- ・環境経営の考え方
- ・製品に関する取り組み
- ・事業に関する取り組み
- ・環境経営の基盤
- ・環境社会貢献/環境コミュニケーション



【経済】 アニュアル・レポート* Sustainability Report (Economic)

- ・経営方針
- ・経営成績
- ・財政状態

* 印刷物としての発行は英語版のみです。
ホームページ上では日本語版も掲載しています。
(http://www.ricoh.co.jp/IR/financial_data/annual_report/)

● 企業情報の入手方法

- ・社会的責任経営情報
<http://www.ricoh.co.jp/csr/>
- ・環境経営情報
<http://www.ricoh.co.jp/ecology/>
- ・IR(株主・投資家向け)情報
<http://www.ricoh.co.jp/IR/>
- ・社会貢献情報
<http://www.ricoh.co.jp/kouken/> (日本語のみ)

私たちはCSR*に基づいた企業活動を通じて、 持続可能な社会づくりに貢献します。

◎リコーグループのCSR活動領域と推進

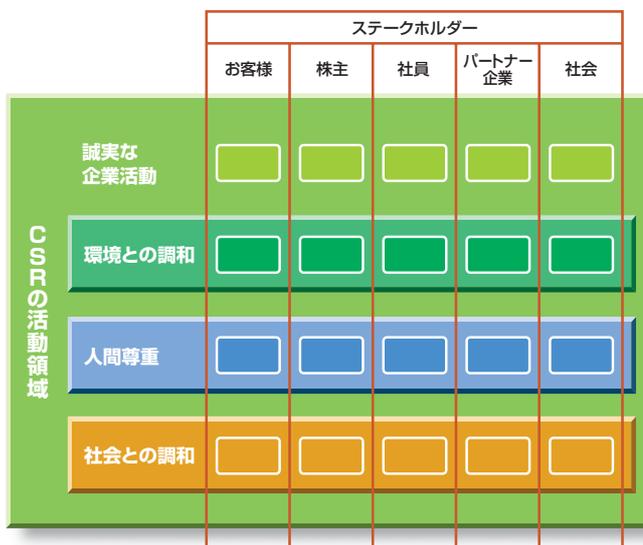
私たちリコーグループは、持続可能な社会と企業の存続のため、ステークホルダーごとに社会的責任(CSR)の領域を設定しました。すべての領域の活動において、リコーグループ社員が自らの責任として行動すべき必要があると自覚しています。

- ①活動の基盤:「誠実な企業活動」をすべての活動の基盤として、各ステークホルダーに対して果たすべき責任を明らかにしています。
- ②行動の明確化:責任を果たすための必要な体制や推進管理方法、また教育など社員自らが取るべき行動も明らかにしています。
- ③果たすべき責任の明確化(三つの行動原則):「誠実な企業活動」の中でも重要である「地球環境の保護」「人権の尊重」「企業を取り巻く社会との関係」については、三つの行動原則(環境との調和・人間尊重・社会との調和)を設定することにより、果たすべき責任を明らかにし、行動しています。

今後私たちは、これら社会的責任(CSR)の各領域における考え方、あるいは活動の計画・目標をより高いものにスパイラルアップしていき、社会から存続が望まれる企業になるよう一人ひとりがそのことを認識し、行動するとともに、社会的責任のある行動を経営のレベルにまで高める努力を行ってまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

■社会的責任のフレームワーク



◎対象読者

お客様、株主・投資家などの皆様、お取引先様、地域の皆様、CSR専門家、企業のCSR担当者、研究者、学生、社員など、および格付・評価機関、行政、NPO、リコーグループの企業活動にかかわる現在および将来のすべてのステークホルダーの方々。

社会的責任経営報告書の位置づけ	1
社会的責任のフレームワーク/対象読者	2
社会的責任経営活動のご報告にあたって	3

CSRの考え方

①リコーCSRの礎	5
②コーポレートガバナンス	7
③リコーグループの目指す姿と活動領域	9
④CSR活動の展開	11

誠実な企業活動

リスクマネジメントとコンプライアンス	13
情報セキュリティ(ISMS)と個人情報保護	15
人にやさしい商品づくり	17

環境との調和

環境経営の考え方と環境行動計画	19
-----------------	----

人間尊重

健全な企業風土づくり	21
安全衛生	24

社会との調和

社会貢献活動	25
ステークホルダーとのコミュニケーション	27

資料

報告組織の概要	29
第三者意見	30

当報告書は、リコーグループCSR憲章に準じた報告形式となっています。

社会から常に愛され、 成長と発展をし続ける会社を目指して

世の中から存続を望まれる企業を目指して

これからの企業は、社会に対する責任を果たしながら、企業本来の役割である企業価値の増大や、利益の創出を図っていく必要があります。企業の社会的責任とは、コンプライアンス(法令遵守)を前提として、社会のニーズに応え、自ら高い目標を掲げ、その目標に向かって自主的に責任を持って活動し、新たな付加価値を生み出し続けることであり、それによって社会から愛され、存続を望まれる企業を目指すというものです。私たちは、社会的責任経営を企業価値の創造ととらえて積極的、能動的に進めるとともに、グローバルな展開を視野に入れて推進することで、持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

社会との対話の重要性

企業は今、社会環境の変化に積極的に対応し、人々から歓迎され、持続的な成長と発展を実現していく経営姿勢を強く求められています。このような視点から考えますと、社会的責任経営は、法令遵守の確立によるコンプライアンス経営のみを指すものでもなく、また、利益の一部を社会に還元する単なる社会貢献活動だけでもないことがわかります。企業の社会的責任経営の対象は、「地球環境」「市場」「社会」「人」等々の領域にまで及ぶものであり、さらには企業の業態や、関わりを持つ地域の違いなどによって、取り組むべき対象や活動内容の重みも変わってまいります。現在はまだ、社会的責任についての定義自体もグローバルで統一化されたものではありません。つまり、社会的責任経営はまだまだ発展途上にあると言えます。しかし重要なことは、グローバルな統一基準の存在ではなく、それぞれの企業が自ら社会と

の対話を通して企業価値の増大とより良い社会の創造を果たしながら、自らの社会的責任経営のあり方をより明確にしつつ、それを実践していくことにあります。新しい価値を生み出していく活動は、むしろ企業の個性を創造的な活動にどう活かしていくかということに委ねればよいと考えております。

リコーグループはこれまで、地球環境保全に対して地球の住民としての自覚と責任を持ち、グループを挙げてグローバルな取り組みを展開してまいりました。そしてまた、その活動を通して社会から多くのことを学ぶことができました。その教訓をベースに、より広い社会との関わりという視点から、リコーグループが取り組んできた社会に対する責任を持った企業活動を総括的に見渡し、それを社会的責任経営の視点で報告書としてまとめております。

リコーグループが目指す社会的責任経営

●貢献から責任へ

リコーグループは、住みよい地球、より良い社会を実現するための企業活動として、法令を遵守するというレベルの「社会的対応」や、単に資金や時間の余力を還元するというレベルの「社会貢献」にのみ留まっていたはずではないと考えています。社会的責任を果たすことを企業市民、地球市民の義務として捉え、継続的に自ら責任と使命感を持って活動に取り組んでまいります。

●社会的責任の達成と経済価値創出の同時実現へ

企業の継続的成長と発展は、社会の持続的発展なしにはありえません。リコーグループは、企業の経済的価値を創出していくことと社会的な責任を果たすことを同時に実現していくことによって、企業価値の向上

を目指しています。したがってその社会的責任を果たすことは経営の基本であるとの認識を持って、これに取り組んでまいります。

●全員参加の日常活動

リコーグループは、社会的責任経営を確実に果たしていくためには、全員参加のもと、日常活動として取り組むことが重要であると考えております。特定の部門や一部の者のみの活動にとどまっている限り、社会の期待に添うことはできません。グループの構成員がひとり残らず自ら積極的にこの活動に参加し、より高い目標に向かって日常的にチャレンジしていくことで、地球や社会への責任を果たしてまいります。

●グローバルな価値観とグローバル展開

グローバルな視点で社会的責任経営を進めていく際に、統一して展開する共通項目と、それぞれの国や地域の価値観や文化に対応して取り組むべき項目があります。グローバルな展開をするためには、一方で相互の違いを尊重し合いながら、統一的な取り組みを進めていくことが必要です。

このような認識のもと、リコーグループは「リコーグループCSR憲章」および「リコーグループ行動規範」を、2004年1月1日より施行し、これまで各国で順次展開してまいりました。このCSR憲章と行動規範に則り、今後もグローバル規模で積極的な活動を押し進めてまいります。



代表取締役 社長執行役員

桒井正光

この報告書をお読みいただく皆様へ

リコーグループは以上のような考え方に基づく活動を2004年以降、「社会的責任経営報告書」にまとめてまいりました。内容はまだ決して十分とは申せませんが、これまでステークホルダーの皆様からいただいた貴重なご意見をふまえ、さらに皆様との対話を重ねながら社会的責任経営を進化させていきたいと考えております。本報告書が、リコーグループの社会的責任経営活動についてご判断いただく一つの材料としてお役に立てば幸いです。社会から愛され続け、それによって成長・発展できる企業を目指す私たちの取り組みに対して、是非とも忌憚のないご意見をお聞かせいただければと願っております。

リコーのCSRの原点は、ここにあります。

リコーグループの創業の精神は、創業者 市村清の唱えた「三愛精神」です。市村清は、「人は、愛の深まりと広がりとともに、世界の全人類、すべての動植物、ありとあらゆる生き物を自分と同じように愛するようになる」と述べています。この考えそのものが、リコーグループのCSRの原点となっています。

リコーの経営理念は、その「三愛精神」に基づいて、1986年に定められました。高度情報化社会の進展や価値観の多様化など、変革の時代にふさわしい社風や企業体質を醸成・育成するために制定されました。

また、グループ、グローバルで共有できる価値観、行動原則が必要になったため、2004年1月1日、

企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と「リコーグループ行動規範」を施行しました。

■創業の精神

人を愛し、国を愛し、勤めを愛す
— 三愛精神 —

■経営理念

私たちの使命

人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける

私たちの目標

信頼と魅力の世界企業

私たちの行動指針

自ら行動し、自ら創り出す
(自主創造)

相手の立場にたって考え、行動する
(お役立ち精神)

会社の発展と個人の幸福の一致をはかる
(人間主体の経営)

■リコーグループCSR憲章

リコーグループは、社会全体から成長・発展を望まれる企業となり、経営のあらゆる側面から、グローバルな視点で「企業の社会に対する責任」(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たすために、以下の原則に基づいて、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し遵守するとともに、社会的良識をもって行動する。

誠実な企業活動

1. リコーグループの各企業は、品質・安全・情報セキュリティ・信頼性を確保し、環境への配慮および使いやすさを追求した、世の中に有用な商品・サービスを、開発し提供する。
2. リコーグループの各企業は、公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治、行政、市民及び団体とは、健全かつ正常な関係を維持する。
3. リコーグループの各企業は、自社の情報およびお客様の情報の適正な管理と保護を徹底する。

環境との調和

4. リコーグループの各企業は、環境保全を地球市民としての責務として受け止め、自主的かつ積極的に取り組む。
5. リコーグループの各企業は、環境に配慮した技術革新の

推進と環境保全の継続的な活動に全員参加で取り組む。

人間尊重

6. リコーグループの各企業は、リコーグループの企業活動にかかわるすべての人々の安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の、自主性と創造性の発揮できる豊かな個性を尊重する。
7. リコーグループの各企業は、関係するすべての人々の人権を尊重し、また社内における差別のない明るい職場づくりを目指す。
8. リコーグループの各企業は、強制労働・児童労働を認めず、人権侵害に加担しない。

社会との調和

9. リコーグループの各企業は、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
10. リコーグループの各企業は、国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
11. リコーグループの各企業は、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適切・公正に開示する。

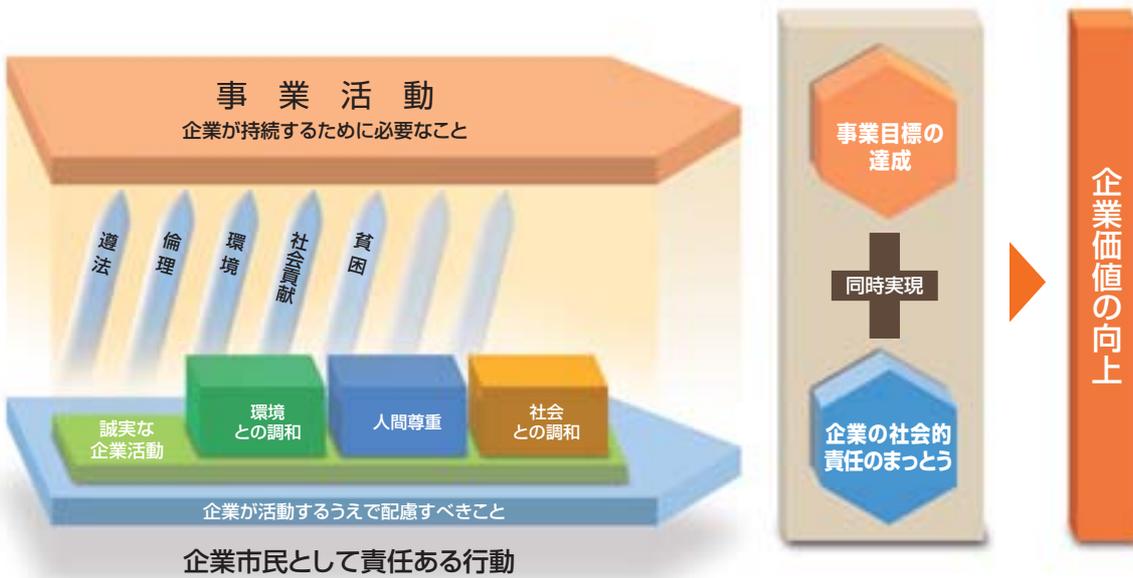
■リコーグループ行動規範

▶ リコーグループ行動規範はホームページ http://www.ricoh.co.jp/csr/code_of_conduct/index.html に掲載しています。

●リコーのCSRの考え方

経営理念の実現を目指した事業活動と、企業市民として社会性を配慮した企業活動を同時に実現することを目標とし、企業価値の向上を目指しています。すなわち社会的責任の達成と経済価値創出の同時実現を果たすことです。また、時代とともに変

化する社会の要請をいち早く読み取り、対応・貢献ではなく自らの責任としてグループ社員全員が、積極的に活動することをCSRの基盤となる考え方としました。



■CSR活動の基盤となる考え方



*法令を遵守するというレベルの「社会的対応」や単に資金や時間の余力を還元するというレベルの「社会貢献」。

CSRの実効性を高める取り組みを行っています。

リコーグループでは、企業とステークホルダーの良好な関係を実現するために、下図のようにCSRのフレームワークを設定し、それに基づいた責任領域を「社会に対する基本的な責任」と「社会に対する自主的な責任」とに分けて明確にしたうえで、ステークホルダーに対しての責任を果たすよう努めています。また、社会的責任を果たすフレームワークの実効性を確保するためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であり、そのポイントとして、リーダーシップ、マネジメントシステム、マネジメント体制、情報の公開があげられます。

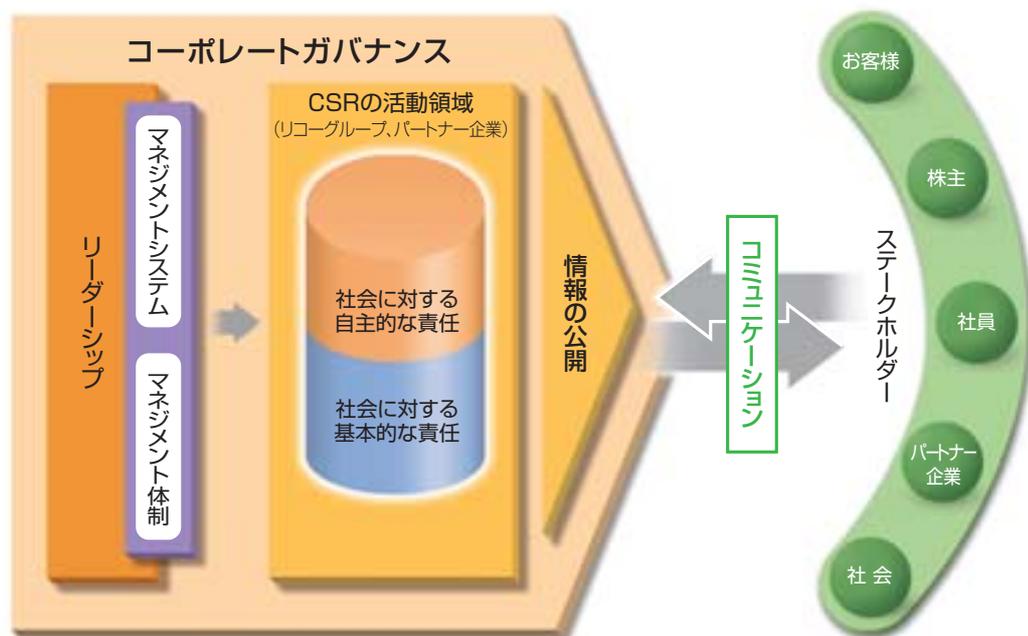
●リコーグループのコーポレートガバナンス体制

①取締役会の経営監督機能の強化

取締役間の相互チェック作用を確保し、経営の透明性をより高めるため、専務や常務などの従来の役位を廃して各取締役の立場を対等なものとししました。さらに、社外取締役を1名増員するとともに、その職責が充分果たせるよう、サポート体制の強化を図りました。

また、取締役会の常設機関として、取締役や執行役員等の選解任制度・報酬制度を立案決定する「指名報酬委員会」を設置しました。この「指名報酬委員会」は、社外取締役と一部の社内取締役で構成されています。加えて、取締役会の運営に関する社内規則を見直し、社会的責任やコンプライアンスを重視した審議を行う旨を規定しました。

■リコーのCSRのフレームワーク



②グループ経営執行機能の強化

最高経営責任者(CEO: Chief Executive Officer)と、経営の重要な機能についてチーフオフィサーを新設しました。各チーフオフィサーは、それぞれの担当機能においてCEOに代わり重要意思決定に関わるとともに、全体最適の視点から事業執行部門に対する指導を積極的に行います。

また、このCEOを始めとするチーフオフィサーが「グループマネジメントコミッティ(GMC)」を構成し、グループ全体の経営戦略の立案・執行および事業執行の監督を行い、グループ業績に対して共同で責任を持つこととしました。

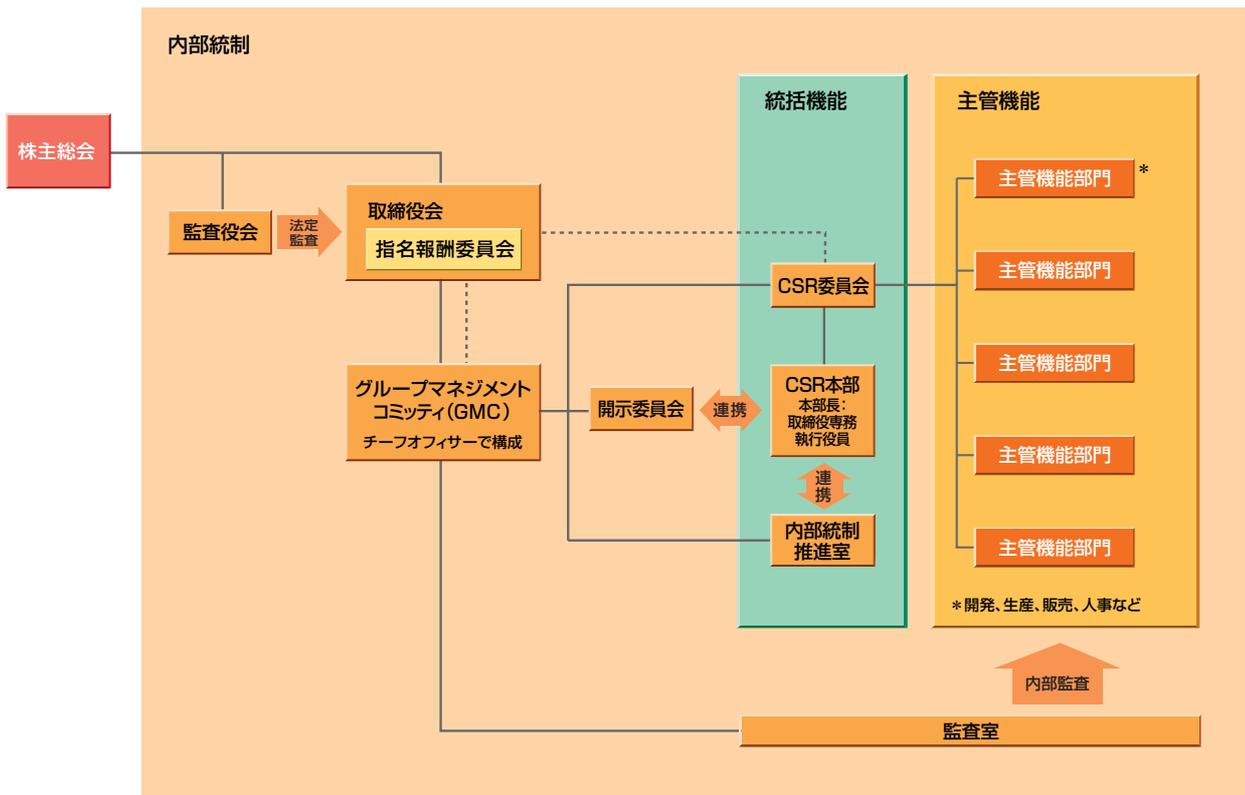
③CSR推進機能・内部統制システムの強化

2005年4月には、CSR推進機能をさらに強化するためCSR本部を設置して、CSR室、社会貢献推進室、ISMS推進室、個人情報統括室の4つの組織機能に移管し、取締役専務執行役員を本部長としました。また、2006年5月の新会社法施行を見据え、内部統制システムに関する取締役会決議の概要を、営業報告書に記載しています。

④事件・事故の報告

事件・事故が起きた場合は、開示委員会での審議を経て、対外的に報告します。2005年度については、発表すべきであると判断された重大な事件・事故はありませんでした。

■CSR視点のコーポレートガバナンス体制

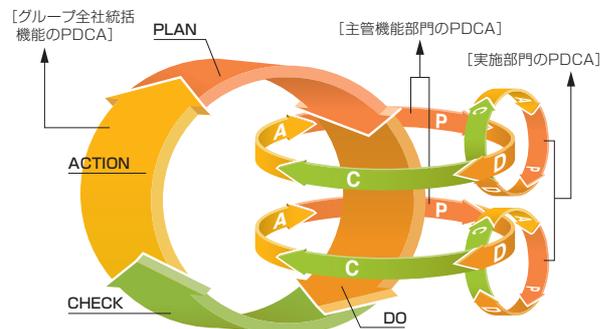


リコーグループは自らのCSRの進化を目指して活動しています。

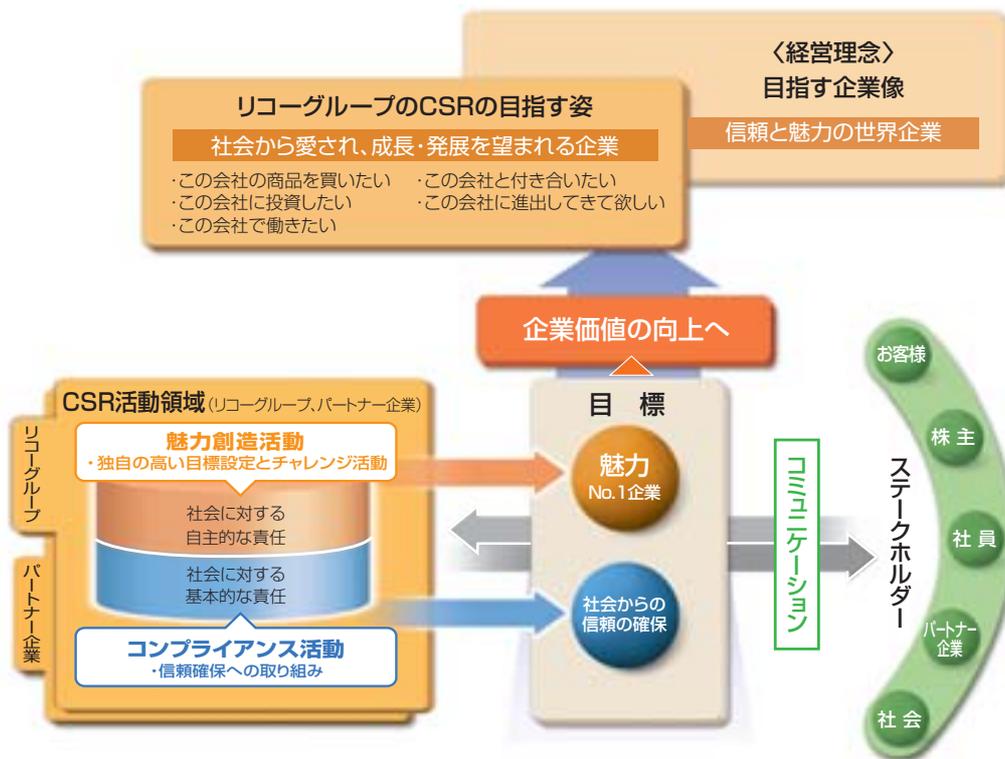
リコーグループでは、CSR活動領域をCSR憲章の4分野について、社会に対する基本的な責任と、社会に対する自主的な責任に分けています。これらの領域について位置づけられる具体的なCSRの目指す姿を明示し、理解しやすくしてグループ社員への浸透を図ってきました。コンプライアンスが徹底されていればステークホルダーからの信頼は得ることができるかもしれませんが。しかし経営理念の目標である「信頼と魅力の世界企業」の実現を目指すには、ステークホルダーから見た魅力を創ることが必要であることを再認識しました。社会に対する自主的な責任がその活動と考え、魅力創造活動と名づけ、その実現を図ることにより、企業価値を一層向上できると位置づけました。

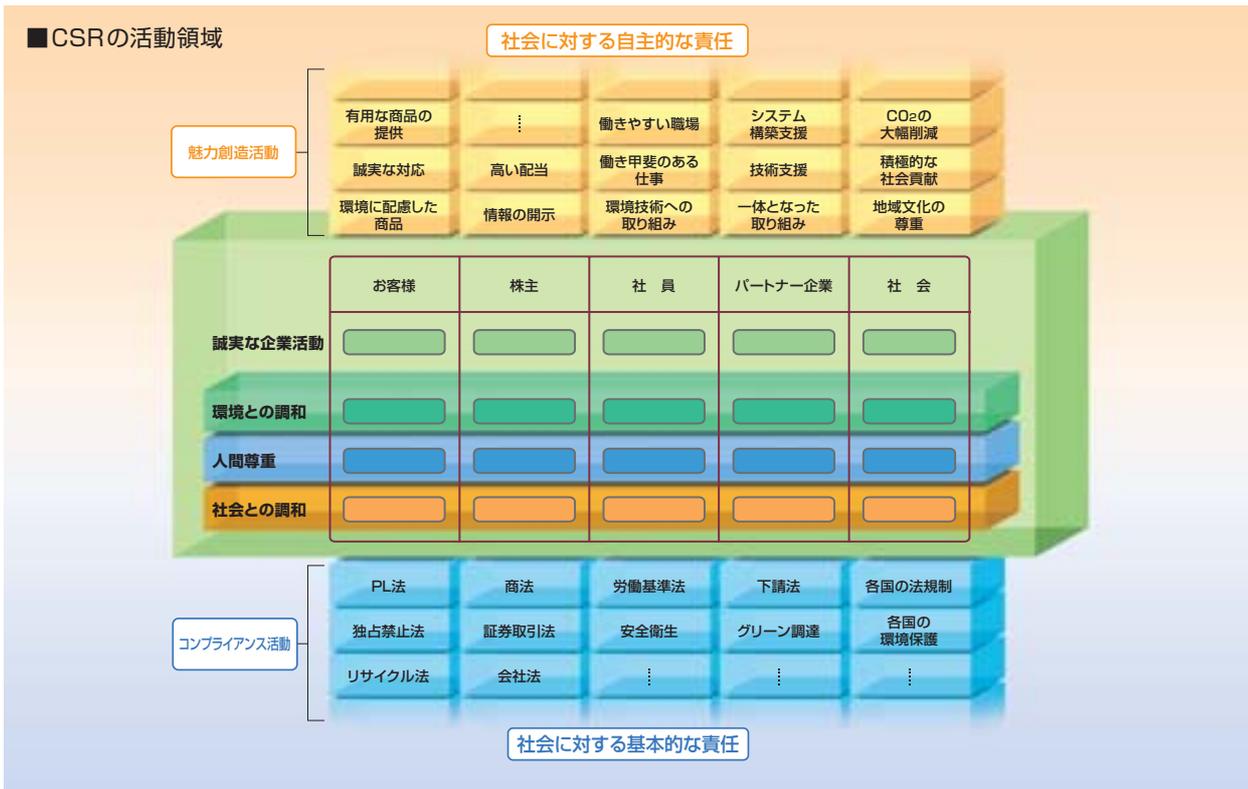
2006年度はこの考え方をさらに具体的に進めるため、魅力創造活動、コンプライアンス活動、パートナー企業との一体となった取り組み、この3つの活動の方向を明確にし、それぞれのテーマ単位においてもPDCAを回していくよう、取り組み始めました。

■グループ全社統括機能のPDCA*と事業部門のPDCA



* Plan (計画)-Do (実施)-Check (確認)-Action (改善活動)の継続的改善マネジメントシステム。

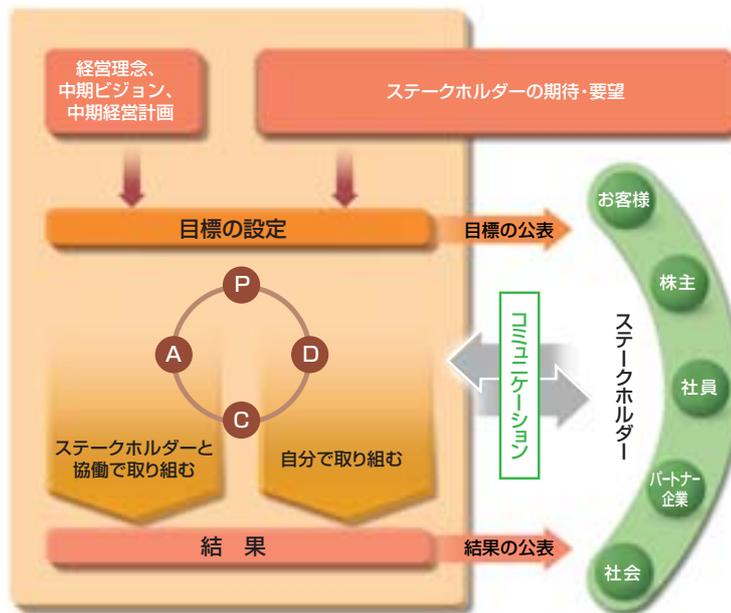




● 魅力創造活動

ステークホルダーから見た魅力は、ステークホルダーと対話し、ステークホルダーのリコグループに対する期待、要望を把握することから始まります。そして期待、要望以上の高い目標を設定し、実現してこそリコグループの魅力に繋がると考えます。今までもステークホルダーとの対話に取り組んでいましたが、このような考え方にに基づき、お客様、株主、社員、パートナー企業、地域社会等のそれぞれのステークホルダーとの対話を通じ、環境、社会貢献に加えて新たなリコグループの魅力となるテーマを設定し、挑戦いたします。

■ 魅力創造活動



●コンプライアンス活動

コンプライアンスまで含んだ行動規範の定着は、継続的な活動により体質化することが課題と認識しています。一人ひとりの日常の意識、行動まで浸透・定着させることが重要なポイントであり、本部レベルでの施策と併せて、2006年度から行動規範の定着度調査に基づいた職場ごとの現状に即した改善活動に取り組み、PDCAのサイクルを回していきます。

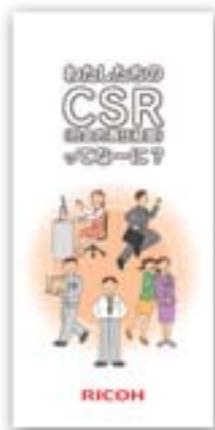
●パートナー企業と一体となった取り組み

よりよい地球、社会の持続的な発展はすべての企業、組織が取り組んで始めて実現します。この考えに基づき、私達はリコーグループだけでなく、私たちのパートナー企業と一緒に取り組むことによってより大きな効果が生み出せると認識しています。すでに環境保全分野で取り組んできましたが、2006年よりCSR活動の輪をパートナー企業まで広げます。リコーグループでは取り組みがまだ充分ではありませんが、パートナー企業と一緒に今後さらにWin-Winの関係を強化しながら社会の持続的な発展に寄与することを目指し、重点テーマとして取り組みを開始しました。

◆ハイライト／目指せ「明るいCSR」

リコーグループでは、「全員参加のCSR」に取り組んでいます。実際の日常活動面ではどうしてもコンプライアンス、リスクマネジメントが強く打ち出され、「やってはならない」という規制の色が濃くなっています。そのためにCSR＝コンプライアンスと解釈され、CSRはどうしても難しいイメージになりがちでした。この反省に基づき、CSR活動領域の「自主的な責任」について新たに【魅力創造活動】という

わかりやすい名称とし、会社の魅力、職場の魅力、個人の魅力を創造することとしました。コンプライアンスを守るのは当然で、魅力創造活動を積極的に展開することにより、新たなステージとして明るいCSR、楽しいCSRの実現を目指します。また、この考え方をリーフレットにし、2006年4月よりグループ全社員に配布しました。



▲リコーグループの重点施策についてイラストを使ってわかりやすく解説

CSRを第15次中期経営計画(2005年度から2007年度まで)に反映し、活動を継続しています。

●2005年度からの主なCSR活動計画

リコーグループは、2007年度の売上高2兆3千億円、営業利益率10%を目標として活動しています。この目標を実現するために、CSRの主な活動計画は、次のように設定しています。2005年度の進捗状況に関しては当該ページをご覧ください。

■重点テーマ：企業の社会的責任を果たす (第15次中期経営計画のグループビジョンより)

- ①すべての組織・社員・パートナーが法を守り、企業倫理に基づいて行動している。
- ②社会貢献活動を実践し、また積極的に支援している。
- ③地球市民として使命感を持った環境経営を実践している。

リコーグループ CSR憲章	項目	活動計画	進捗状況 (参照ページ)
誠実な企業活動	1.コーポレートガバナンス	取締役会の監督機能強化を図るための制度等検討	7ページ
	2.CS(Customer Satisfaction)	国内：お客様満足度No.1の維持 海外：お客様満足度No.1獲得に向けた評価仕組みづくり	27ページ
	3.情報セキュリティ	2007年度グループグローバル統一認証取得完了 国内：構築済プロセスの有効性・維持向上 海外：生産・販売関連会社の拡大審査完了	15ページ
	4.個人情報保護	構築済マネジメントシステムの有効性・維持向上	16ページ
	5.コンプライアンス	国内：CSR憲章、行動規範の理解度・定着状況の把握とパフォーマンスの改善 海外：CSR憲章、行動規範の理解・定着の推進	14ページ
	6.リスクマネジメント	国内：重要クライシスの未然防止策の浸透と見直し 海外：重要クライシスの未然防止策の展開開始	13ページ
	7.使いやすさを追求した商品の提供	利便性のある商品設計開発能力のさらなる強化	17ページ
環境との調和	1.環境経営 (環境保全と利益創出の同時実現)	製品環境性能の向上と環境技術開発の推進	*
		事業所・オフィスでのコスト効果を狙った環境保全活動の展開	
人間尊重	1.社員の行動変革	行動様式としての「顧客起点」「ファイアー」を踏まえた社員意識の継続的向上(ファイアーとは、リコーグループにおける仮説検証型の行動様式)	21ページ
		社員意識調査、人事評価制度について社員行動評価尺度の設定と管理	
	2.安全衛生	安全衛生活動の費用対効果を明確にし、企業経営における重要度をはかる尺度を26項目について策定し、試行	24ページ
	3.仕入先企業とのCSR	仕入先企業との取引に関するガイドラインを設定し、遵法(下請法など)・企業倫理に基づいた行動を取りつづけるよう継続的な啓発活動により、良好な関係を保持	27ページ
社会との調和	1.コミュニケーション	地域密着型のコミュニケーションの継続的発展	28ページ
	2.社会貢献	国内：収集した事例分析を踏まえた具体的展開活動 海外：事例の情報収集並びに分析を踏まえた具体的展開活動	25ページ

*リコーグループ環境経営報告書2006(別冊)の17・18ページをご参照ください。

クライシスの未然防止を基本に、 リスクマネジメントとコンプライアンスを徹底しています。

経営活動には、さまざまな内的要因、外的要因によるクライシスが想定されます。リコーグループでは、「クライシスを発生させないこと」を基本的な責任のひとつと考えて、その基礎となるコンプライアンスとともに、日常の業務へ展開しています。

リスクマネジメント

リコーグループとしてのクライシス・リスクを網羅的・統括的に管理するため、BPRM(ビジネスプロセスリスクマネジメント)分科会を設置し、仕組みを構築して活動を推進しています。「クライシス」とは、発生した事件・事故をいい、「リスク」とはそのクライシスを引き起こす芽と定義しています。リスクに対して手を打ち、クライシスが発生しないようにする未然防止活動と、クライシスが万が一発生したとき、二次クライシスに拡大させないための活動に分けて規定・標準を定め、展開しています。今までに、想定されるクライシス139項目を抽出し、内25項目の重要クライシスを選定いたしました。

2005年度の実施状況

【日本】

リコーグループに甚大な影響を与える事態の発生を未然に防止するため、重点管理項目(重要クライシス項目)を設定し、PDCAを回していくという活動を展開推進してきました。

- 重要クライシス項目の見直し。
(新規設定と削除により、25項目から22項目へ)
- 各重要クライシスの未然防止策見直し。
- 未然防止策のグループレベルでの展開・実施。
- 展開・実施状況の確認。

確認結果から、①未然防止活動の現場への浸透、②初期対応ルール運用のレベルアップ、③重要クライシス監査の効率化などについての課題が判明しました。これらを2006年度の計画に反映して対応していきます。

【海外】

2006年度以降の本格的な海外展開に備えての事前準備(活動推進のための仕組みの整備)を行いました。

2006年度の計画

【日本】

①未然防止活動の現場への浸透

未然防止策の現場への浸透をはかるため日常管理ツールの活用などにより未然防止活動の現場への浸透を進めていきます。

②初期対応ルール運用のレベルアップ

クライシス発生時のシミュレーション訓練の実施などにより、各クライシスごとに作成した初期対応個別ルールの運用を徹底します。併せて、より使いやすさを向上させるため初期対応統括ルールの見直しも行います。

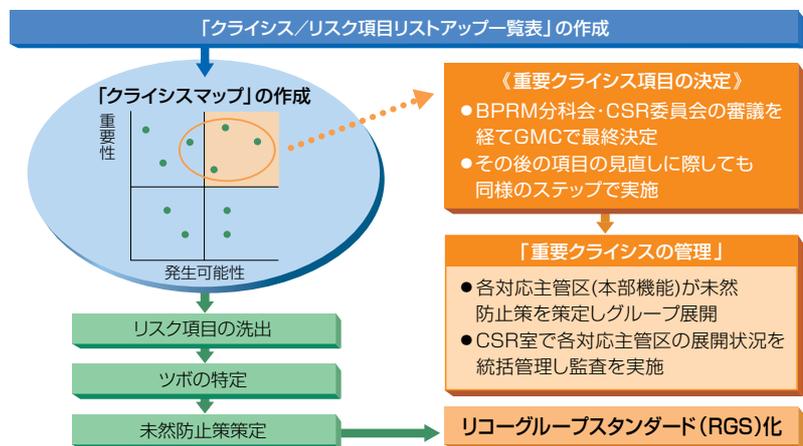
③重要クライシス監査の効率化

重要クライシス監査要領の見直しを行い、内部統制関連などの他部門が主管している関連監査、マネジメントレビューなどとの統合化も含めた検討を進めます。

【海外】

グループレベルでの本格的な展開が不十分な海外について、重要クライシス項目の未然防止策を策定のうえ、PDCAの活動を進めていきます。

■クライシス未然防止策の策定・展開



コンプライアンス

行動規範とコンプライアンスの定着については、ビデオによる行動規範の教育とともに、法令・倫理の遵守のためのe-ラーニングによるコンプライアンス意識・啓発教育を行っています。加えて、教育の効果や社員への浸透度・定着状況を把握しながら、継続的な改善を立案し実施していきます。

(グラフ①)

2005年度行動規範の定着状況把握 (抜粋)



2005年度の実施状況

【日本】

●行動規範の定着状況把握

行動規範の施行(2004年)後、教育などの実施を経て、社員一人ひとりの行動規範の理解度・定着状況を把握するツールを開発し調査を行いました(グラフ①参照)。その調査結果より課題として、大きなPDCAは回っているが、現場一人ひとりの意識を行動に定着するレベルには達成できていないということがわかりました。こうした現状を把握したうえで、中期的な目標を設定するとともに定着度向上のための施策を立案し、2006年度に対応していきます。

【海外】

●各国版行動規範の制定

海外関連会社では、日本語版の行動規範を基に各国版行動規範の作成・制定が進み、併せて教育も実施されました。しかし課題として、行動規範の制定が完了していない会社が一部あることも判明しました。

2006年度の計画

【日本】

●行動規範の定着度向上

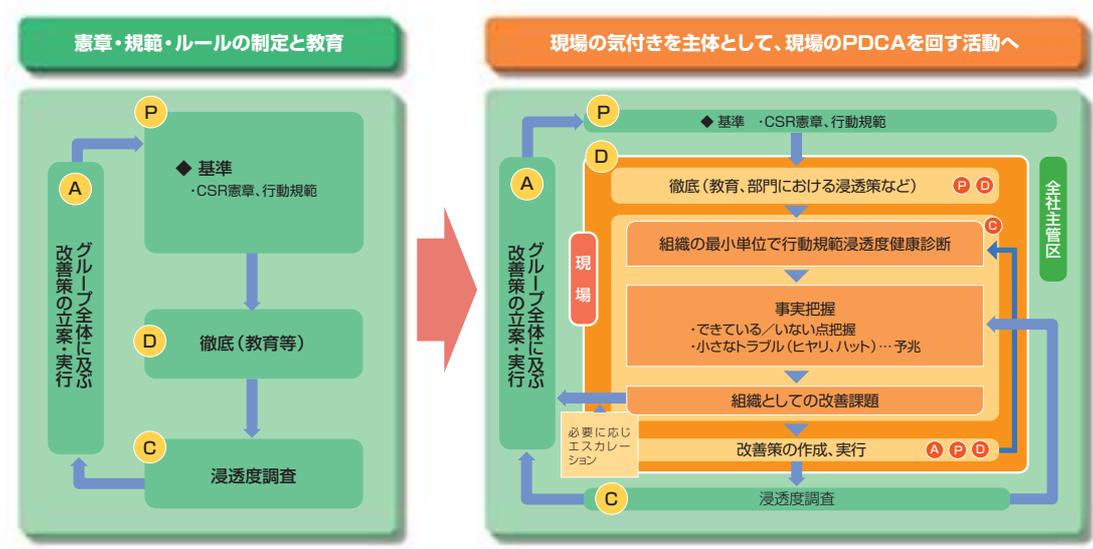
定着度を向上するための施策を部門・関連会社でそれぞれ展開し、組織の最小単位の責任者による、現場の気付きを中心とした改善活動などを実施していきます(下図参照)。

【海外】

●各国版行動規範の制定

すべての海外関連会社で各国版行動規範を制定し、その教育を終了する予定です。

■現場の気付きPDCA



情報セキュリティと個人情報保護は、社会的責任を果たす必須項目と考えています。

リコーグループは、情報セキュリティ並びに個人情報保護について、企業が社会的責任を果たす必須の項目として、全員参加で取り組んでいます。

情報セキュリティ(ISMS)

リコーグループは、情報分野をビジネスの基盤としており、CSR憲章の中で「リコーグループの各企業は、自社の情報およびお客様の情報の適正な管理と保護を徹底する」と明示しています。これは、お客様に安心してリコーグループの商品・サービスをご利用いただき、お客様からの絶対的な信頼を確保したいと考えているからです。この考え方に基づいて、すべての情報資産に関して下記の情報管理のフレームに基づいたセキュリティの強化を図っています。

2005年度の実施状況

1. 国内継続審査への対応

ISMS統一認証済みの国内91組織に対して、今年度は前年度の内部監査および外部審査で判明した改善ポイントを分析・評価し、その改善に取り組みました。さらに、専門家チームを編成してグループ各社に対して調査を実施し、重点課題を抽出し優先順位をつけ改善を行いました。その結果、本年度の継続審査も滞りなく実施され、すべての組織が合格しました。重点課題は2006年度でも引き続き対応していきます。

2. 海外グループ会社への展開

主として海外生産会社の認証取得に取り組みました。その結果、アメリカのリコーエレクトロニクスなど、米・英・仏・中の生産関連会社6社と販売関連会社1社が、認証審査に合格しました。

グループISMS統一認証取得又は審査合格の範囲

	会社数	拠点数	従業者数
国内	88*	1,327	55,400
海外	7	14	7,500

*会社統合により91社から88社へ減少

2006年度の計画

1. 重点課題の改善

2005年度に実施した改善に加えて、2006年度は以下の改善に取り組めます。

- ・グループ各社での情報セキュリティ対策レベルの共通化・最適化を図る。
- ・イントラ向けサーバーの技術適合検査を行う。

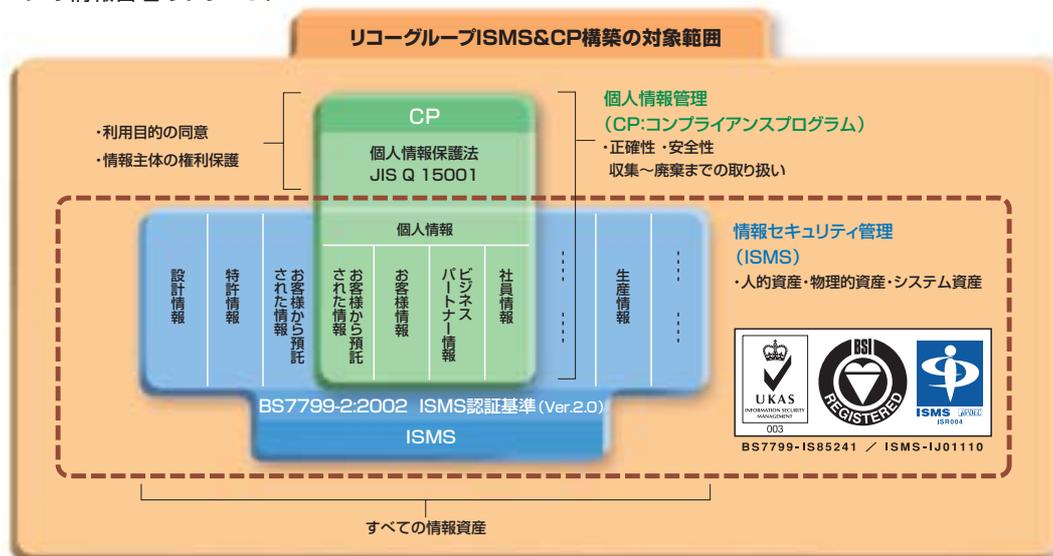
2. 新規格(ISO27001)への対応

2005年10月にBS7799がISO27001として国際規格化されたことを受けて、マネジメントシステムを見直すとともに、133の詳細管理策への対応・移行を行います。そのために、移行教育の実施、各種標準の見直し、新たな詳細管理策に基づいたリスクアセスメント、内部監査および移行審査の受審を行います。

3. 海外の取り組み

2006年度は海外の販売会社を中心にISMS構築を推進し、認証取得に取り組んでいきます。

■リコーグループの情報管理のフレーム



個人情報保護

2004年12月に「個人情報統括室」を設置し、2005年4月1日の日本での「個人情報保護法」完全施行に向けた対応をしてきましたが、2006年4月1日より、情報セキュリティセンターとして体制を強化し、より一層の個人情報の取り扱いの安全性向上に取り組んでいきます。



① 「個人情報保護ハンドブック」より

2005年度の実施状況

- 教育の充実**
今年度は、全従業員向けe-ラーニングを見直すとともに、補完ツールとして、遵守事項などを60ページにまとめた「個人情報保護ハンドブック」(①参照)を作成し、国内の全従業員(55,400人)に配布しました。
- 内部監査の強化**
内部監査の有効性を高めるため、経済産業省の「個人情報保護に関するガイドライン」を参考に内部監査チェックリストを作成し、各社の内部監査で実施状況を確認しました。
- 実施状況の評価と対応**
内部監査などで明らかになった改善点についてデータを分析・評価し、さらなる改善が必要と判断した領域(教育と標準見直し)について具体的な改善案を検討し、2006年度の計画に反映しました。

2006年度の計画

- 従業員向け教育の強化**
2005年度の内部監査の結果を分析し、明らかになった改善指摘事項などを踏まえて教育内容を見直し、個人情報保護に関する認識を高める教育を実施します。
- 標準の見直しと遵守の徹底**
JISQ15001の改定に伴うグループ標準(RGS)の見直し改定を適切に行うとともに、その遵守・徹底を図ります。

●情報管理のしくみ強化の具体例

事例／「情報の持ち出し管理」の強化・徹底

2005年3月に発生した、リコーグループ会社社員が受けたノートパソコン盗難事件の再発防止策として即時に実施した事項に加えて、2005年度は、さらに情報管理の仕組み強化や教育の徹底を行いました。

●**ルールの強化**

取り扱いに慎重を要する個人情報や社外秘情報は、原則社外に持ち出さないルールとしました。

しかし業務上の必要から、やむを得ず社外に持ち出す場合は、以下の手続きを取ることを徹底しました。

①社外に持ち出す情報媒体(ノートパソコン、USBメモリーなど)については事前に利用許可申請し、上司の承認を得ること。

②①の媒体で情報を社外に持ち出す場合は、持ち出しの都度、情報内容を提

示し上司の承認を得ること。

③取り扱いに慎重を要する個人情報や社外秘情報は、所定の暗号化ソフトウェアを用いて暗号化すること。

④社外利用の終了の記録を残すこと。(持ち出しの終了報告)

⑤社外に持ち出す媒体は定期的に現物の棚卸しを行うこと。

●**ルール遵守のための仕組みの強化**

セキュリティのルールが従業員に遵守されるよう以下の項目で仕組み面の見直し・強化を行いました。

①情報の持ち出し申請・返却管理ツールを開発し、リコーグループ各社に提供するようにしました。

②Winnyなどのファイル交換ソフトの利用を禁止するとともに、検査ツールにより各PCで利用されていないことを確認して記録を残すようにしました。

③組織ごとに定期的なルール遵守状況のセルフチェックを行い、従業員によるルール認知とセキュリティ意識向上を促進しています。

「お客様起点の物づくり」を合言葉に、
徹底してお客様の立場に立った、商品を開発しています。

世界的に高齢化が進む一方で、情報機器類の高機能化や多機能化が進んでいます。こうしたなか、安全・安心で使いやすく、ミスや誤解が生じにくい、あらゆる人にやさしい商品づくりが不可欠になっています。人にやさしい商品づくりによって、高度な情報機器も人が簡単に使いこなすことができ、心身へのストレスを低減させ、業務効率を上げることができるようになります。リコーでは、このような社会に貢献するため、「使いやすさ」と「便利さ」を同時に実現する「お客様起点の物づくり」でPDCAを回しながら商品を開発しています。

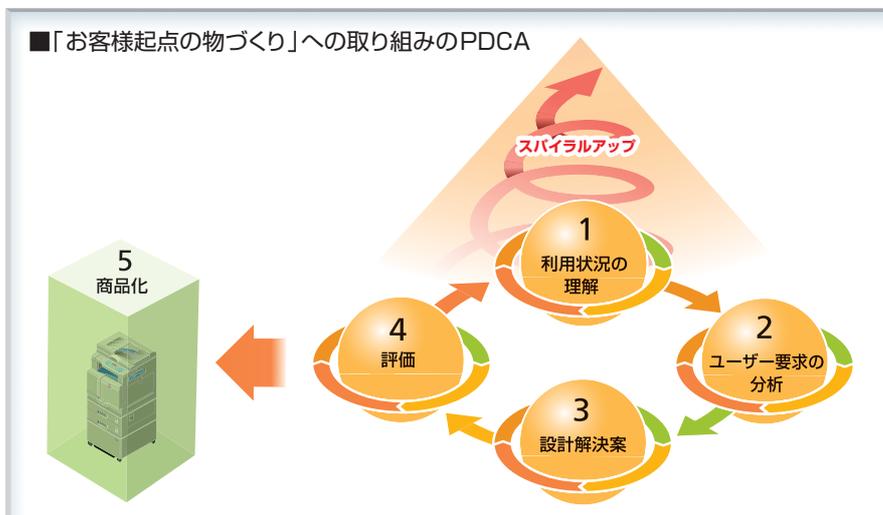
2005年度の実施状況

- 重点化の強化**
商品開発における「使いやすさ」は、これまでユーザビリティ*1に重きを置いてきました。しかし今後進む少子高齢化社会に向けて、リコーはアクセシビリティ*2への取り組みを新たな目標としました。
- 情報アクセシビリティへの取り組み**
新しいデジタル複合機imagio MPシリーズでは、積極的に情報アクセシビリティ規格JISX8341*3に準拠した取り組みを行いました(18ページ/事例①)。また、視覚障がい者の方を対象に、世界で初めて複合機に「音声認識」技術を搭載したオプション「音声ナビ」を発売しました(18ページ/事例②)。さらに、「色覚」の個人差にも対応できるように配慮しました(18ページ/事例①)。
- 利用者への確認と状況把握**
新たな社会動向や利用者の期待・要望把握を強化するため、NPO法人与連携して開発を進めることが重要であると認識しました。

2006年度の計画

- お客様接点との連携を強化**
アクセシビリティを追加した新しいデジタル複合機imagio MPシリーズでの、お客様の要望や利用状況を把握するため、NPO法人や関連団体とも連携を強化します。
- カスタマイズ複合機の開発**
リコーのコアバリューのひとつ「知識創造を簡単に」の具現化に向け、お客様の業務に合わせたカスタマイズ複合機の提案の準備を進めます。
- 使いやすい商品づくりへの取り組み**
お客様に合わせて、より使いやすい商品を開発・設計・評価できる基礎情報の整備や基準・規格づくりを進めます。
- 教育の拡大**
新たな社会要素については、商品開発事業執行部門だけでなく、関連会社も含めて基礎教育(e-ラーニング・講演会)を実施し、理解を深めます。

*1: 商品が指定された目標を達成するために用いられる際の、有効さ、効率、利用者の満足度の度合い。
*2: 商品やサービスなどが、どの程度広範な人に利用可能であるかを表す。
*3: 高齢者、障がいのある人々に対応した日本工業規格。



事例① 人にやさしいimagio MPシリーズ

●多くの人が簡単に使える カラー複合機を追求

リコーは、人にやさしいデジタルカラー複合機 imagio MP C3000/C2500 を、2006年1月に発売しました。この商品は、できるだけ多くの人が高機能を簡単に使いこなすことができるように、大型操作パネル、開閉しやすい給紙トレイ、アニメーション採用のガイダンスなど、あらゆる角度からアクセシビリティ対応を追求しています。なかで

も、重要な要素として色に着目し、「色覚」の個人差に配慮することが重要ととらえ、カラー複合機として初めてカラーユニバーサル認証*を取得しました。



*カラーユニバーサル認定は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により、カラーユニバーサルデザインが実現できたと確認された場合に発行される第三者認証です。
*本機におけるカラーユニバーサルデザイン認定は、モノクロLCDを除く、操作部全体で検証されています。



写真は、imagio MP C3000にオプションを装着したものです。

●見やすい簡単画面

機能を絞り込み、主要項目の文字やボタンを大きくして操作を単純化しました。



●判断しやすい操作部のランプ

色弱の方に配慮した赤・緑のLEDランプの配置と波長を採用しました。



●片手で交換しやすいトナーボトル

片手でも取り出しやすく、交換しやすいトナーボトル形状を採用しました。



事例② 視覚障がいの方にやさしい音声ナビ機能

●世界で初めて、音声でコピー操作ができるデジタル複合機を実現

リコーは、2005年9月、世界で初めてデジタル複合機本体に「音声ナビ機能*」

を搭載したimagio Neo C455it/C355itを発売しました。この商品は、音声ガイダンスと音声認識機能の搭載により、視覚に頼らずコピー操作が可能

です。また、紙詰まりや用紙補給、エラーなどのメッセージも音声でお知らせします。

*オプション対応です。

Interview ⇒ お客様の声

imagio音声ナビの導入事例

自分の力でコピーがとれるので、我々障がい者の自立にも役立ちます。

「今まで、全盲の先生方が教材や資料などをコピーする場合、同僚の助けを得る必要がありました。しかし、初めて音声で操作できる複写機に触れてみて、「ここまで音声で使えるのか!」と感心しました。多少時間がかかっても、自分の力でコピーがとれるのは本当に嬉しいことです。生徒に配る教材のコピーでは、文字を大きくするために拡

大機能を利用していますが、今後は、複合機の内部に保存したデータを必要に応じてコピーできる機能など、音声ナビ対応の機能が増えることを期待しています。採算を考えると難しい部分もあるでしょうが、こうしたノーマライゼーションの観点での“使いやすさ”への取り組みは大変な難しく、障がい者の自立にも役立つと思います。」

東京都立八王子盲学校の先生におうかがいしました



職員室に設置された音声ナビ機能搭載機

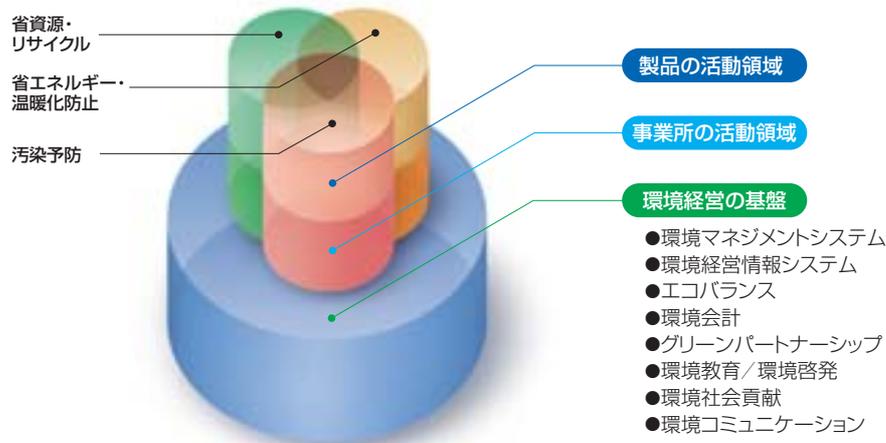
視覚障がい教育の総合校として幅広い教育活動を行っている



リコーグループの環境経営とは 環境保全と利益創出の同時実現です。

リコーグループは、環境保全と利益創出の同時実現を目指し、「環境技術開発」「全員参加の活動」を推進しています。「製品」および「事業所」、それぞれの領域で「省エネルギー・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「汚染予防」の3本柱の活動を展開し、活動を効率的に推進するために「環境経営の基盤」を整備しています。

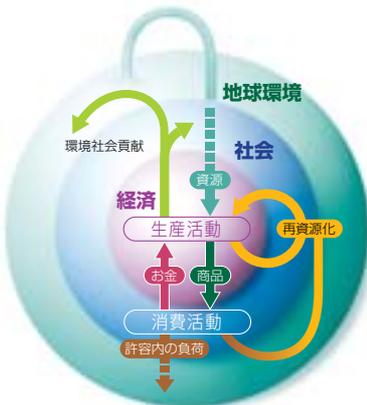
■リコーグループの環境経営の全体像



●私たちが目指す地球環境の姿

環境保全活動の目的は、地球環境の再生能力の範囲内に環境負荷を抑制し、地球環境を維持することにあります。リコーグループは、環境・社会・経済の3つのP(Planet, People, Profit)の関係が、歴史の中でどのように変化してきたかを考えることで、目指すべき社会の姿を明らかにし、その実現に向けて企業としての責任を果たしていきます。

■地球環境と社会との関係を表す「Three P's Balance™」

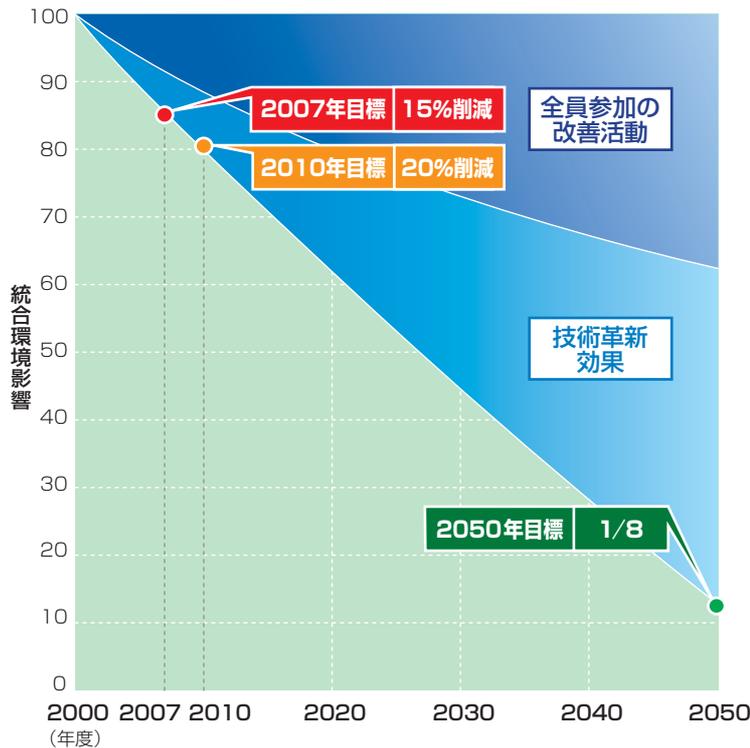


私たちの目指す姿
環境負荷が、自然の再生能力の範囲内に抑えられている社会。

●2050年までに事業活動全体の環境負荷を絶対値で1/8に削減

リコーグループでは、法規制を守ることがゴールではなく、社会全体の環境負荷を地球環境の回復力の範囲内におさめ、環境、社会、経済活動のバランスがとれた持続可能な社会を「目指す姿(Three P's Balance)」として考えています。そして、その実現に向けた通過点として2050年までに事業活動全体の環境負荷を絶対値で2000年度比1/8に削減することを目指しています。

■超長期環境ビジョンおよび長期環境目標



▶環境経営の詳細は「リコーグループ環境経営報告書2006」またはホームページ <http://www.rioh.co.jp/ecology/> をご覧ください。

リコーグループは、2005年度から2007年度までの環境行動計画を策定しています。この計画は、製品の環境性能の向上、グリーン販売の推進、事業所・オフィスでの環境保全活動、環境経営マネジメントシステムのレベルアップ

プ、環境社会貢献の推進などの活動分野を対象に、環境負荷の削減目標や活動の推進目標などを定めたものです。この計画は、社会に対するコミットメントとして位置づけています。

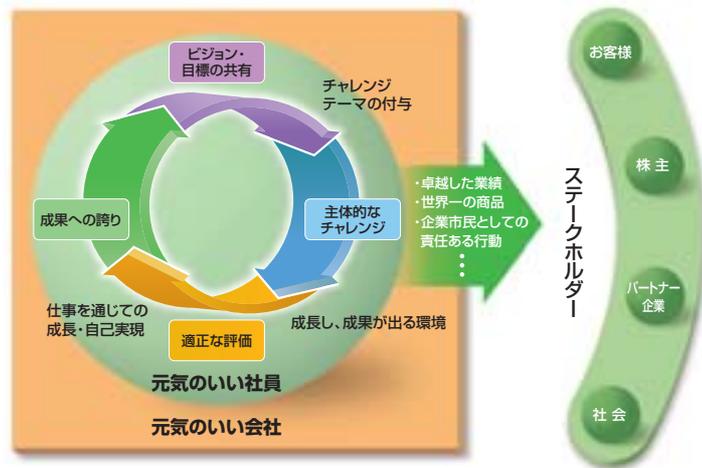
2005年度からの計画 リコーグループ環境行動計画(2005年度～2007年度) ※達成目標年度の記載がないものは2007年度が目標。

<p>1</p> <p>製品環境性能の向上と環境技術開発の促進</p>	<p>1) 新しい環境技術の開発 ※新技術開発状況の詳細につきましては公表しておりません。</p> <p>①資源投入量の削減を目指した環境技術開発を行う ②脱化石資源社会を目指した環境技術開発を行う</p> <p>2) 製品環境性能の向上</p> <p>①製品省エネルギー ・リコー省エネ目標の達成</p> <p>②製品省資源 ・リユース部品使用量を2003年度比5倍以上に向上(日本) ・再生プラスチック使用量を1000tに向上</p> <p>③製品の環境影響化学物質排出基準の遵守 ・オゾン・粉じん・VOC類のリコー自主基準の遵守</p>
<p>2</p> <p>グリーン販売の推進</p>	<p>①再生複写機の販売台数向上 ・販売台数を2003年度比10倍以上に向上(日本)</p> <p>②用紙のグリーン販売の促進 ・古紙パルプ配合率60%以上に向上(日本)</p>
<p>3</p> <p>事業所・オフィスでのコスト効果を狙った環境保全活動</p>	<p>1) 事業所省エネルギー</p> <p>①事業活動に伴い排出するCO₂(総量)の削減 ・2010年度までにCO₂の排出量を1990年度比12%削減(リコー及び国内生産会社) ・2010年度までにCO₂の排出量を1998年度比10%削減(海外生産会社) ・CO₂排出量を2000年度比4%削減(リコー及び国内・海外の生産会社) ・CO₂排出量を基準年度比4%削減(国内非生産会社、各社単位で基準年度を設定)</p> <p>2) 事業所省資源</p> <p>①廃棄物発生量の低減 ・廃棄物発生量を2000年度比3%以上削減(リコー及び国内・海外の生産会社) ・廃棄物発生量を基準年度から2007年度までの活動年数に年2%をかけた値で削減(国内非生産会社 各社単位で基準年度を設定)</p> <p>②廃棄物の再資源化率向上 ・再資源化率を95%以上に向上(国内非生産会社)</p> <p>③用水使用量の削減 ・用水使用量を2000年度実績以下に抑制(リコー生産系事業所及び国内・海外の生産会社)</p> <p>④用紙使用量の削減 ・用紙使用量を2002年度比10%以上削減(リコー及び国内の生産会社・非生産会社、海外の生産会社)</p> <p>3) 事業所汚染予防</p> <p>①塩素系有機溶剤の使用を全廃 ・自社生産分に引き続き、社外生産委託分の感光体製造における塩素系有機溶剤の使用を全廃</p> <p>②CO₂以外の温室効果ガスの排出量削減 ・半導体事業分野の温室効果ガス(CO₂以外)排出量を2000年度比15%削減</p> <p>③非生産系所有地、借用地に対する土壌・地下水汚染の調査・対策 ・非生産系所有地、借用地に対する土壌・地下水汚染調査の完了(リコー及び国内・海外の関連会社) ・汚染の検出された所有地、借用地については、計画的な改善を実施</p>
<p>4</p> <p>環境経営マネジメントシステムのレベルアップと、システム統合による一貫性向上</p>	<p>1) 環境経営マネジメントシステムのレベルアップ</p> <p>①ISO14001システムのレベルアップ ・環境マネジメントシステムの統合(リコー、2005年度/リコーグループ、2007年度)</p> <p>②製品含有化学物質マネジメントシステムの構築 ・リコーグループ製品含有化学物質マネジメントシステムの整備と強化(2005年度)</p> <p>③環境経営情報システムのレベルアップ ・資源投入の環境負荷情報をリアルタイムに管理可能な情報システムを画像事業以外にも拡大 ・物流の環境負荷情報をリアルタイムに管理可能な情報システムを海外拠点間物流にも拡大</p>
<p>5</p> <p>生態系保全を目的とする環境社会貢献活動の推進</p>	<p>①生態系保全のための森林保全活動/環境社会貢献活動の実施 ・生態系保全を目的とした環境保全活動の実施 (海外の各種地域統括会社、国内のリコー生産系事業所・生産会社・販売会社、リコーロジスティクス、リコーリース、リコー三愛サービス)</p>

つねに高い目標に挑戦する「元気のいい会社」を実現し 人間を尊重するマネジメントシステムの構築を推進しています。

リコーグループの「創業の精神」
“人を愛し、国を愛し、勤めを愛す”は、CSR憲章(人間尊重)の中に活かされています。リコーグループは2005年度よりスタートした第15次中期経営計画で、成長戦略を実現していくことを目指しています。

■ やる気のサイクル



■ CSR憲章(人間尊重)についての主な行動

CSR憲章	主な活動システム	概要
安全で働きやすい職場環境	自主管理の労働時間 (フレックス制度、フォーシーズン休暇)	リコーでは社員の働きやすい環境づくりを第一義に考え、ゆとりある労働時間体制を目指した制度を導入しています。 グラフ-① グラフ-②
	育児支援制度	働く意欲のある社員が育児のために会社を辞めることなく働きつづけられる制度です(男女とも活用可)。最大2年の休職や3年間の短時間勤務などが選べます。 グラフ-③
	定年後再雇用制度	定年退職された方々の豊富な経験や高度なスキルを活かしていこうとする制度(シニアパートナー、シニアスタッフ)です。 グラフ-④
差別の無い明るい職場づくり	ジェンダーフリーの推進	社員に向けたジェンダーフリーの情報発信、ハンドブックの発行、女性管理職の育成支援などの推進活動を進めています。
	障がい者雇用の推進	障がいがある人もいきいきと仕事ができる職場づくりに努めています。例えば、従業員の大多数が重度の障がい者である会社(リコーエスポール*)もあります。 *23ページ参照 グラフ-⑤
関係するすべての人々の人権を尊重	仕入先様との取引に関するガイドライン	購買担当者が使用するガイドラインとして、CSRを自覚し、基本的人権の尊重、プライバシーの保護、不当な労働の排除を明示しています。
自主性と創造性の発揮できる豊かな個性を尊重する (働き甲斐のある職場)	ニューリーダー養成	変革をリードする管理者(ニューリーダー)と変革集団を創造するためのプログラムを構築し、次世代を担うリーダー育成を推進しています。
	パテントマスター制度	特許出願の数に応じて個人を表彰する制度で、1993年から実施しており、これまで表彰を受けた人は700人に達しています。
	目標面談制度	社員が自ら仕事や能力開発の目標をたて、チャレンジし、自分からその結果を申告し、上司との面談を通じて目標設定の再見直しや結果のフィードバックを行い、公平な評価を目指す制度です。
	社内公募制度	自分の能力を最大限に発揮し、意欲を持って仕事に取り組めるよう自分から手を上げてやりたい仕事にチャレンジできる制度です。所属長を通さず、人事への申告が可能なルートも用意されています。 グラフ-⑥
	各種表彰制度(みのり賞、世界一技術賞、環境経営活動賞等)	自薦、他薦による地道な活動の掘り起こしを目指した多様なグループ社員の表彰制度を設けています。また、外部における受賞に対しても積極的に支援しています。
	意識調査	経営や人事制度に社員の意識を反映し、企業文化や組織風土について社員に確認するために全社員を対象に毎年「意識調査」を実施しています。この調査はグループ会社でも実施しています。

●人材マネジメントシステムの構築

2005年度からスタートした第15次中期経営計画に基づき、成長戦略を実現する人材マネジメントシステムの改革に取り組んでいます。企業としての競争力を確保するうえで必要な能力を持った活力ある組織、そして社員一人ひとりの「やる気のサイクル」が回っている組織を目指しています（具体的な主な行動は、21ページ参照）。また、高い目標に挑戦する元気の良い社員に求められる行動様式として「顧客起点」「ファイアー*」を掲げ、社員一人ひとりの行動変革も推進しています。

*ファイアーとは、リコグループにおける仮説検証型の行動様式

2005年度の実施状況

会社が必要とするキーになる人材を明確にし、社員が自らのキャリアの方向を認識してキャリアアップしていくことができるマネジメントシステムの構築を目指しており、準備期間として位置づけ、活動しました。

- ①人事処遇制度(資格、評価、賃金)の改革を進め、全社員への説明を終えて、2006年4月から導入しました。
- ②必要となる人材タイプとその要件を明確にして、教育体系の見直しに着手しました。とくにマネジメント系人材(ビジネスリーダーなど)の育成を促進するための階層別研修、組織マネージャー研修の見直しを進め、2006年度から順次展開できるように準備を進めてきました。

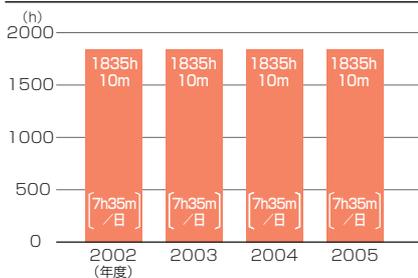
2006年度の計画

新たな人材マネジメントシステムづくりに2006年度も継続して進め、新たな施策の導入展開と併せ新・人事制度の定着に取り組んでいきます。

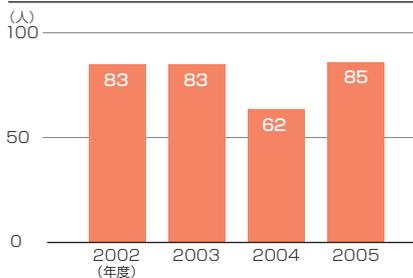
- ①2006年4月に導入した人事制度の充実と運用定着を図ります。
- ②やる気のサイクルを社員が回し、キャリア開発を支援する仕組みを導入していきます。
- ③高い技術、技能、ノウハウを有する人材の活力向上と伝承の仕組みづくりに着手していきます。
- ④高いマネジメント能力、リーダーシップ能力を有する人材を輩出するための仕組みや研修の充実に取り組んでいきます。

●CSR憲章(人間尊重)についての主な行動実績の推移(リコー)

①年間所定内労働時間



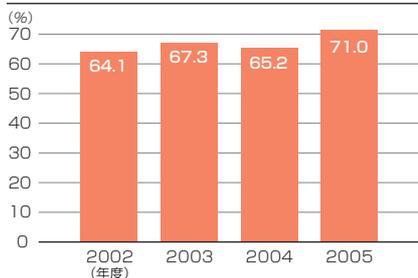
③育児休業利用者数



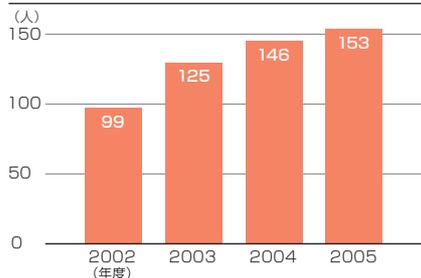
⑤障がい者雇用率



②年次有給休暇消化率



④定年後再雇用者数



⑥社内公募人数



※2005年度の上昇は、職場ごとに業務を見直し、効率化を進め、社員の計画的な休暇取得促進に取り組んだことによります。

※継続的な増加は、これまで培った貴重な技術・ノウハウを持つ人材の雇用に努めていることによります。

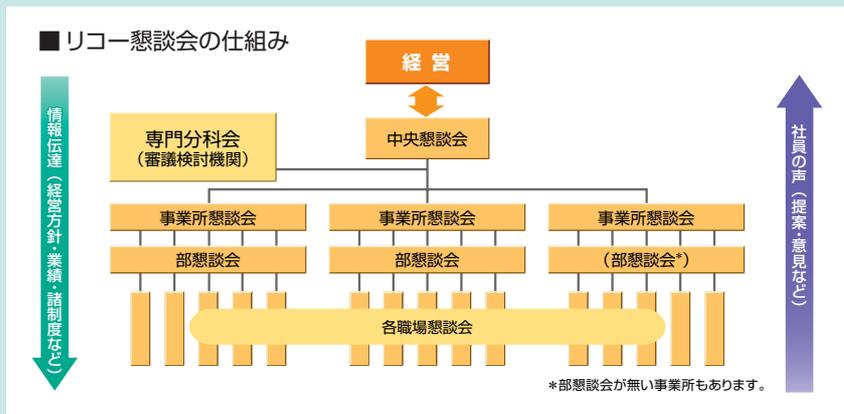
※2005年度募集者数の減少は、募集職種の重点化を進めたことによりますが、応募者数は増加しています。

すべての人々に対する人権を尊重し 差別のない職場環境の整備に取り組んでいます。

社員とのコミュニケーション

●リコー懇談会

リコーは、社員と経営トップが一体となった経営を進めています。「会社の発展と個人の幸福の一致をはかる」ということ、つまり、社員は事業の協力者であるという考えを基本にしているからです。経営トップは、ステークホルダー(社員)との対話の重要性を認識し、リコー懇談会という仕組みを構築して、過去40年以上に渡り定期的に実施しています。2005年度は、中央懇談会を12回実施しており、議論の内容も2006年度のリコー暦や昇給/賞与などについて行ってきました。また、新たな試みとして、CSRについて説明し、意見を聞きました。



■会社の発展と個人の幸福の一致



リコー懇談会の様子

障がい者雇用

●リコーエスポアール

リコーエスポアールは、リコーの特例子会社として、身体障がい者や知的障がい者の雇用拡大を目指して1994年4月に設立されました。企業として独立採算制を高めていくとともに、リコーグループの障がい者雇用のモデル企業として、また中途障がい者の社会復帰を

図るうえでもその役割を期待されています。18名の障がい者就業者のうち16名が知的障がい者であり、各人の障がいを個性としてとらえ、その個性を生かすべく、職場ではさまざまな工夫がされています。勤続10年を超えるベテラン社員もおり、皆生き生きと働いています。



リコーエスポアールの職場の様子

人材育成・活用

●リコーアジア・パシフィック(RA)

アジア・パシフィック極の統括会社であるRAが、シンガポールの人材育成・活用の国家基準である「People Developer Standard(以下PDS)認証」を取得しました。PDSは、社員一人ひとりを、企業活動を遂行するための「重要資産」としてとらえ、教育と能力

開発への投資を行い、学習と成長の機会を提供することで、より強い“やる気”と“会社への貢献意欲”を引き出すことを目的に制定された基準です。PDS認証の取得は、RAが人材育成と活性化に注力し、積極的な改善を継続していることの証です。



PDS認証取得に貢献したRA社員

企業の社会的責任という視点で 安全衛生の活動を推進しています。

リコーグループは、継続的により高いレベルの安全と健康の確保と、快適な職場環境づくりに取り組んでいます。安全衛生活動では、基本方針と行動指針を明らかにして社員全員に周知徹底を図る一方、社会に対するコミットメントとして位置づけた展開を行っています。さらに活動の自主性を促すことが、継続的改善とスパイラルアップのための必要条件と認識し、種々のシステムづくりとその活用を進めています。

■安全衛生の概念図



2005年度の実施状況

●未然防止活動

生産工程の多様化・複雑化にともない新たな機械設備・化学物質が導入され、労働災害の原因が多様化し、把握が困難になっています。リコーでは、生産事業所を対象にリスクアセスメントの導入を進め、導入完了した事業所の中から2事業所を定め、外部認定機関による導入レベル評価を行い、強みや改善すべき点の把握に努め質的向上を進めました。

●安全衛生共通指標の確立活動

- ①安全活動コスト
- ②安全活動効果
- ③経済効果
- ④作業負荷
- ⑤みなし効果
- ⑥安全経営指標

以上の視点で26項目の指標実績管理をDBで試行しました。その結果、担当者への業務負荷、情報収集などの問題点が明らかになったため、層別してMUST項目とWANT項目に絞り込み、効果的かつ効率的な運営を目指しています。

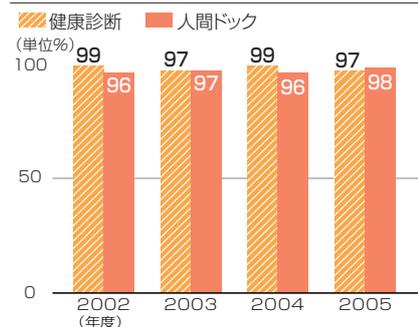
●コンプライアンス活動

2006年4月1日施行の労働安全衛生法等改正は、1972年制定以来の大幅な改正であり、リコーでは確実な改正内容の顕在化と反映に努めています。具体例では、長時間残業者健康管理標準改定を行い、努力義務から義務化内容を反映させ、周知徹底を図りました。

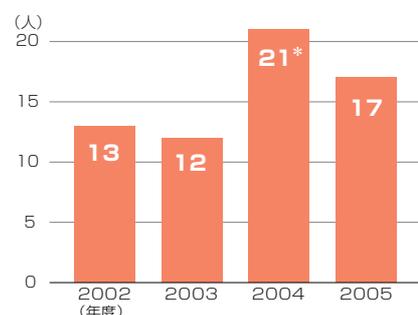
●課題への対応活動

①請負会社社員の安全衛生活動について、過去の労災分析、セルフチェック、安全管理者のヒヤリングなどを行い事実学ぶプロセスを実践し、課題を明らかにしました。また、その対応を日常活動と人材育成の強化と定め、ツールを構築して支援しています。
②アスベスト使用状況について、施設管理部署、環境推進部署、関連会社、健康/安全衛生管理部署が一体となり、事業所などへの聴き取り調査を行った結果、154件の事例がリストアップされました。それらを分析したところ、緊急改善が必要なものは0件、計画的改善が必要なものは10件判明し、今後の改善を進めていくことにしました。
③長時間残業対象者について、月次ごとの対象者の把握結果を踏まえ、健康チェック表や健康診断結果に基づき、産業医の助言、面談指導による健康管理徹底を実践しています。

健康診断と人間ドック受診率(リコー)



全社業務災害推移(リコー)



*2004年度より定義変更し、「労災保険新規受給者数」で管理しています。

人と人との絆を大切に考え、 国内外で地域社会に貢献する活動を続けています。

より良い社会の実現を目指して、人と人との共感を大切に
して地域社会とともに成長しながら、
社会の新しい価値創造に貢献しています。
そのためにリコーグループは、事業活動だけでなく
企業市民として、企業あるいは社員が持つ知識、
能力、時間などを地域社会のために役立てることが、
社会貢献であると考えています。

●活動の基本方針

- 社員・会社・株主が三位一体を基本に、調和ある社会貢献活動を自主的に
行います。
- 地域社会とのコミュニケーションを大切に
し、行政、NPOとともに、より豊かな地域の
発展に貢献します。
- 未来社会を担う次世代の可能性を広げる
活動や、かけがえのない地球を守り育む
活動をグループで優先的に共有し、行政、
NGOとともに、より良い未来づくりの輪を
広げます。

●貢献活動実績の集計

リコーグループの社会貢献活動の視点
に立って、国内グループ各社の貢献
活動実績を集計しています。

国内リコーグループの2005年度実績集計

1. 総額（金額換算済値）	4億9,900万円
2. 総件数	4,038件
3. 延社員参加時間数	6万2,140時間

- 注：1. 金銭以外に、現物寄付・社員参加・施設開放
などすべての活動について、それぞれの換
算テーブルに従い金額換算して得た合計値。
2. 社員のボランティア活動（自主申告分）件数
も含む。
3. 延社員参加時間数は、社員が関わった活動の
総額を5,000円/時間の単価で除したもの。

国内活動

2005年度の実施状況

●**青少年育成分野での社会貢献活動**
「市村自然塾」は、農業体験を通じて
“生きる力を大地から学ぶ”を基本理
念に、神奈川県と佐賀県の2カ所に
NPO法人として設立し活動していま
す。2005年度に参加した子供たち
56名は、8ヵ月に渡り野菜を育てな
がら、自然の中で多くのことを学び
ました。また、科学への興味を育む
2005年度の「リコーキッズワーク
ショップ、科学の祭典」などといっ

た体験プログラムに、全国で約
600名の子供たちが参加しました。



畑で土寄せ作業をしている子供たち(市村自然塾)

FreeWill 「FreeWill」とは、社員の
自由意志で始まった社会
貢献クラブの愛称です。

●社会貢献クラブ「FreeWill」

社会貢献クラブ「FreeWill」は、社員
が自主的に参加する草の根組織を目
指して1999年1月に結成されまし
た。会員社員は、毎月の給与と賞与の
端数(給与100円未満、賞与1,000円未満)
を献金し、社会貢献活動に役立てる
仕組みです。支援先は、社員から広
く募集し、運営委員会で決定して
います。さらに、書き損じハガキや
未使用/使用済プリペイドカードや
切手などの全社収集活動にも力を
入れています。

●手話サークル活動「そらまめサークル」

「そらまめサークル」は、職場でのコ
ミュニケーションをもっと円滑にし
たいという社員の願いから、リコー
大森事業所で1992年10月に発足
しました。その後、全国に広がり、現
在12サークル、135名のメンバーが
社内外で活躍しています。社外ボラ
ンティア活動としては、知的障がい者
作業所のお祭りや地元小学校からの
依頼を受けて手話コーラス披露など
を行っています。また、講演会など
では手話通訳者/パソコン文字通訳
者として活動し、障がいを持った方
への手助けとなっています。



回収したハガキ、切手などの
仕分け作業を行うメンバー

事業所に設置され
ている回収BOX ▶



東京「まごめ園」での手話コーラス披露

海外活動

2005年度の実施状況

●リコー社員のボランティア活動《リコーコーポレーション／米州》

米州の地域統括会社リコーコーポレーション(RC)では、全社のCSR活動推進方針として、2005年度より社員がボランティア精神を発揮することを重視し展開しています。会社がスポンサーになっている地域社会活動を支援するプロジェクトに、社員が自ら参加することで、リコーのCSR活動を特徴あるものにしていきます。「地域社会へのお役立ち」をうたったリコーのロゴ入りの赤いTシャツを着た社員は、2005年度、約3,100時間の社会貢献活動を行いました。活動実績には、ホームレスの保護、災害援助、児童たちのための放課後のプログラム、清掃活動、献血の推進、そしてスペシャル・オリンピックなどがあります。2006年度は、4,000時間を越える活動を目標にしています。



ハリケーン・カトリーナの被災者を手助けするダラス支店の社員

●児童たちへの学習支援《レニエ本社／米州》

アトランタにあるリコーグループ販売会社レニエ本社では、5日間に渡り副社長を含む50名の社員が地元のキャリア・レイノルズ小学校の生徒たちに、基礎的な経済の仕組みや地域社会について教えました。これは、実際のビジネスマンと児童が教室で交流し、ビジネス上の経験やビジネスで成功する秘訣などを共有する活動を全米規模で展開する組織である「ジュニア・アチーブメント」と協同で行っているものです。キャリア・レイノルズ小学校でレニエ社員が教えた生徒数は、過去7年間の累計で4,500人以上にのぼります。また毎年行われる学校の募金活動にも協力しています。キャリア・レイノルズ小学校は、レニエ社とのパートナー関係が認められたこともあり、2005年に2度目のジョージア州の優秀小学校賞を受賞しました。



レニエ幹部社員とキャリア・レイノルズ小学校2年生の子供たち

●アフリカでのIT教育を支援

《リコーフランス／欧州》

販売会社リコーフランスでは、地元の自治体と協力して、アフリカ・マリ共和国の高校でのITクラブ設立に協力しました。10台のPC、4台の複合機を寄付するとともに、エンジニアによるトレーニングを実施しました。



マリ共和国のITクラブでの成人向けPC教育

●孤児の支援

《リコータイランド／アジア・パシフィック》

販売会社リコータイランドでは、2006年1月の「タイ国民児童の日」に社員の呼びかけに応じた40名以上の社員および家族が、タイ孤児基金の支援を受けている児童のために、教育資金・衣服・食料品を寄付しました。



リコータイランドの社員および家族とタイ孤児基金の子どもたち

●児童にごみ分別の教育活動

《リコーアジアインダストリー／中国》

中国の生産関連会社リコーアジアインダストリーは、2005年11月に行った運動会において、地域の子供たちを対象に、魚釣りゲームを通してごみ分別の知識と環境保護に対する意識を高めていただくアトラクションを開催し、大変好評でした。



ゲームを通してごみ分別の知識を学ぶ子供たち

社会から存続を望まれる企業を目指して、 広く社会とのコミュニケーション活動を行っています。

リコーグループが、社会から愛され存続を望まれる企業として成長するためには、すべてのステークホルダーの方々の期待・要望、望まれている情報が何かを的確に把握できるように対話を重ね、企業活動に活かすことが必要です。そして、その結果をまたステークホルダーの方々に情報発信するというサイクルを回していくことが、重要であると考えています。

パートナー企業とのコミュニケーション

リコーグループはCSR活動について、ビジネスパートナーである仕入先の皆様にもご理解・ご賛同いただけて、ともに取り組んでいただけることを期待し「リコーグループサプライヤー行動規範」を制定しました。そして、本趣旨および本行動規範の遵守を2006年1月に仕入先様へお願いしました。また、日本国内のリコーグループ各社においても、その仕入先様に対して同様のお願いをしました。海外の仕入先の皆様にも案内を準備中です。これにより仕入先様とリコーグループはともに、より良い社会・地球環境づくりと企業の持続的な発展の実現を目指して努力し続けます。



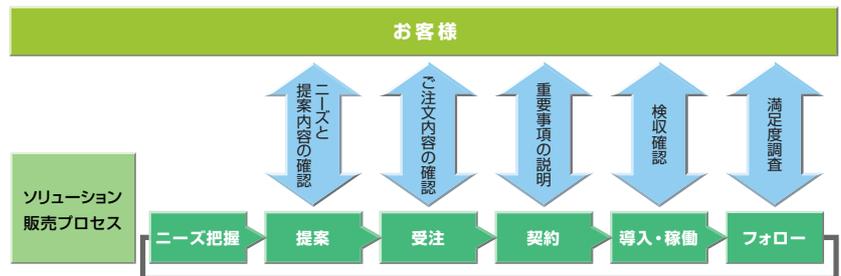
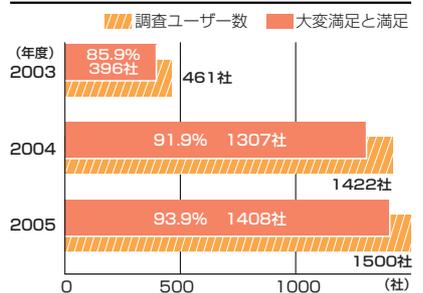
リコーグループのサプライヤー行動規範
▶ 詳細はホームページ<http://www.ricoh.co.jp/csr/supplier.pdf> をご覧ください。

お客様とのコミュニケーション

●お客様にとっての価値向上を目指して
リコーグループでは「お客様の経営上、業務上の課題を解決し、お客様の価値向上に貢献する」というソリューション販売を目指しています。したがって私たちのソリューションは、単なる商品の提供ではなく、お客様の困りごとの解決にマッチした価値を提供することが重要であり、それをソリューション品質としてとらえ、品質を高めていくことが大切と考えています。日本国内のすべての販売会社、リコーテクノシステムズ、およびリコーMA事業部では、このソリューション販売の品質向上のために独自の取り組みとして2002年度からS-QM活動(ソリューション・クオリティー・マネジメント活動)を《S-QM活動》

実施しています。S-QM活動は、販売のプロセスで品質を確保する仕組みです。とくにお客様とのコミュニケーションの中で、お客様に確認、合意をいただきながらプロセスを進め品質を高めています。また、導入後にお客様の期待・要望と提供した価値の合致度合いを満足度調査によって確認することでお客様満足度向上につなげています。

お客様の満足度調査



●海外におけるお客様満足度評価の 仕組みづくり

米州、欧州、中国、アジア・パシフィックで自社調査に加え第三者機関による競合他社比較調査の試行を開始し、2005年度はアジア地区で重点的に行いました。

●お客様相談センター

設立から25年になる「お客様相談センター」では、現在300名の体制で、ひと月60,000件に及ぶお客様からのお困りごとの電話やメールに、スピーディに対応しています。電話の接

続率(つながりやすさ)85%が示す高い品質は外部からも評価され、2005年度は優良コールセンターを表彰する「コンタクトセンターアワード2005」の部門賞に輝き、また年2回行われるお客様満足度調査においても98%のお客様から「満足」「非常に満足」の評価をいただいています。お客様の声は、設計やマニュアル作成部門へすみやかにフィードバックし、より使いやすい商品の開発に活用しています。リコーでは今後も、お客様の立場に立った相談センターを目指していきます。

国際機関とのコミュニケーション

リコーは、国連のアナン事務総長が提唱したグローバルコンパクト(GC)に関して、日本の参加企業・団体から構成される活動集団であるジャパンネットワークの運営委員会の一員としての役割を担っています。2006年5月18日には、外務省賓客として来日されたアナン事務総長とGCに参加している日本の企業経営者との意見交換会の場にて、桜井社長よりリコーグループとしてGCの原則の取り組み展開状況やグローバル規模でのCSR経営の積極的な展開についてスピーチを行いました。



国連アナン事務総長(前右から5人目)との意見交換会に出席した日本企業経営者の方々と桜井社長(前列左から4人目)。

株主とのコミュニケーション

●社会貢献型株主優待制度
《リコーリース》

リコーリース株式会社の「社会貢献型株主優待制度」は、2005年度で導入後2年目を迎えました。これは、株主の皆様にご優待品として送付したコカ・コーラギフト券の使用済み券を回収し、その利用額の20%を「緑の募金」に寄付する仕組みです。株主の皆様のご賛同の増加と制度自体の理解浸透により、2005年度に回収されたギフト券は前年度に比べ約4倍に増えました。

▶詳細はホームページ <http://www.r-lease.co.jp/ir/yutai.html> をご覧ください。

地域社会とのコミュニケーション

●地域安全パトロール活動へ参加
《栃木リコー/奈良リコー/
リコーテクノシステムズ》

販売会社である栃木リコー(リコーテクノシステムズを含む)は12月20日、「地域安全パトロール活動」に協力するため、栃木県警察本部において、「地域安全パトロール活動」に関する覚書を交わしました。両者は、児童・生徒の安全確保や犯罪防止・交通事故の抑止に向けて、相互に協力することとし、営業やサービス活動用の車両に「防犯パトロール中」のステッカーを貼ることにしました。とくに、児童の登下校時などにおけるパトロールを行うとともに、救助を求める人の保護活動や、活動を通じて知り得た犯罪情報を警察へ通報することなどにより、地域社会の防犯活動に貢献することとしています。さらに、奈良リコーでも「子ども安全パトロール」を開始しました。この地域安全パトロール活動は全国展開が始まっています。

●SSモニター様情報交換会
《リコー沼津事業所》

沼津事業所では1998年以降、地域の方々とのコミュニケーションを行うため「SS*モニター制度」を設け、近隣4自治会の代表者18名から事業活動へのご意見をお聞きし、活動に反映しています。2005年度は、新工場の建設状況、稼働中の環境保全装置の運転状況と管理方法などをご説明し、地域の方々に事業所の環境保全活動や安全管理の実際をご理解いただきました。また今回は、新たな試みとして「大地震発生時の避難場所として事業所施設をご利用いただく」提案も行いました。最後に代表者の方々からは、「SSモニター情報交換会の継続開催と、今後とも安心して住めるまちのため、安全で公害のない工場運営の継続をお願いします」とのご意見をいただきました。

*SS: Social Satisfaction



防犯パトロール調印式



車両に貼られた「防犯パトロール中」ステッカー



SSモニター様情報交換会で挨拶する沼津事業所長



情報交換風景



SSモニター様への環境保全施設ご説明

株式会社リコーは、1936年2月6日に日本で設立され、2006年2月6日に創立70周年を迎えました。リコーグループは、株式会社リコーおよび子会社298社、関連会社20社で構成*されており、世界5極(日本、米州、欧州、中国、アジア・パシフィック)において、複写機やプリンターなどの事務機器を中心に、製品の開発・生産・販売・サービス・リサイクルなどの事業を展開しています。全世界での社員数は、7万6千人を超えています。

リコー本社事業所
〒104-8222
東京都中央区銀座8-13-1 リコービル
代表電話: 03-6278-2111
ホームページアドレス:
http://www.ricoh.co.jp

リコーグループのブランド

リコーグループは、RICOHおよび以下の各ブランドで製品を販売しています。



当報告書の概要

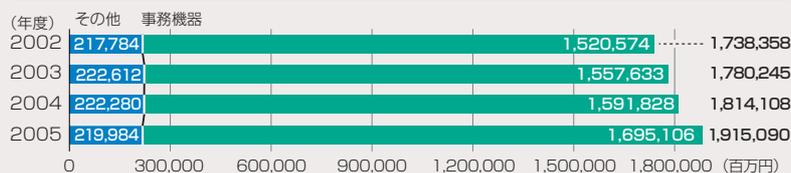
- 報告期間
2005年度(2005年4月1日~2006年3月31日)について報告していますが、一部2005年度以前または、以降の活動についても掲載しています。
- 報告範囲
データについてはリコー、事例についてはリコーおよびリコーグループ。
- 報告書の発行時期と今後の予定
2006年版は6月に発行しました。2007年版は、2007年6月に発行予定です。
- 報告期間中に発生した組織の重要な変化
2005年8月、海老名にリコーテクノロジーセンターを新設しました。2005年12月、本社機能および販売関連組織のオフィスを銀座新社屋に移転集約しました。
※当報告書で「リコー」と記述している場合は、リコーグループではなく、日本の(株)リコーを意味します。

市場の評価と経済的成果

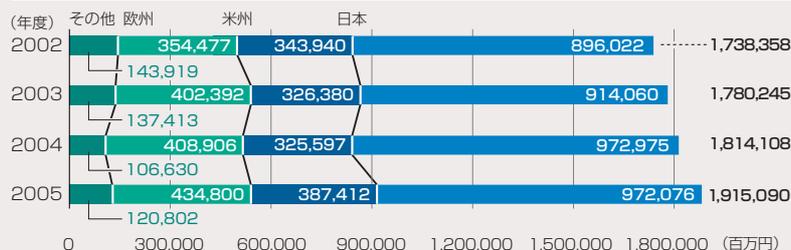
- ドイツのエコム社*1が発表した2004/2005年度「企業の社会的責任格付け」において、IT産業部門で世界第1位の評価を受けました。
- 日本におけるオフィス用モノクロ複写機/複合機の顧客満足度調査*2では、昨年に引き続き第1位を維持し、カラーは第2位にランクされました。
- 米国市場のコピー機満足度調査*3では第2位にランクされました。
- 日本の日経コンピュータ誌が実施した第10回顧客満足度調査では、情報サービス会社部門の第1位にランクされました。

*1: エコム社は1989年設立。企業の環境への取り組みを含め社会的責任、サステナビリティの調査および格付けを2年に1回行っています。
*2: 出典: J.D.パワー アジア・パシフィック 2005年8月プレスリリース
*3: 出典: J.D.Power and Associates 2005年11月プレスリリース

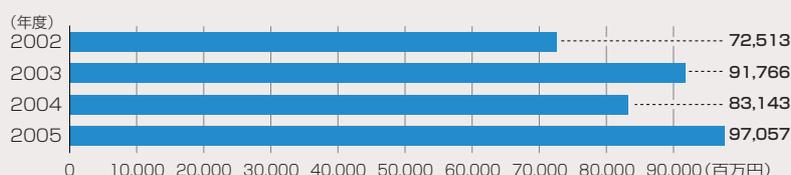
リコーグループの事業別売上高



リコーグループの地域別売上高



リコーグループの純利益



リコーグループの社員数



※ 事業内容データは、有価証券報告書のリコーグループの範囲における実績を表記しています。環境負荷データの収集・記載範囲とは一部異なります。

リコーグループの主な事業内容

【 オフィスソリューション分野 】

画像ソリューション

デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジアソ複写機、スキャナ、MFP(マルチファンクションプリンター)、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等

ネットワークシステムソリューション

パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションソフトおよびサービス・サポート等

【 産業分野 】

サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット、計量器等

【 その他分野 】

光ディスク応用商品、デジタルカメラ等

●デジタルカメラ



GR DIGITAL

●デジタル カラー複合機



imaggio MP C3000

●カラーレーザープリンター



IPSiO CX3500

第三者意見

リコーグループ社会的責任経営報告書への意見

リコーのCSRは、日常活動のあらゆるところに意識をもつということが基本であり、この考えに沿った認識がさらに展開されていることが伺えます。環境経営と並行して誠実な企業活動の基盤を築くことで、CSRの展開が広がっているといえます。今回とりまとめた取り組みについては、以下の点が評価されます。

●全員参加のCSR推進の展開

ともすれば経営トップからの指示・管理に留まりがちですが、社員の行動の中でCSRの意識が植え付けられその動きが仕組みとしてボトムアップで広がっています。社員へのCSR定着が、着実に浸透していることが伺えます。

●「魅力創造活動」としてCSRの活動方向を示す

これまで自主的な責任としてきた領域を「魅力創造活動」という視点でまとめ、わかりやすくなりました。個人情報保護やリスク管理などのコンプライアンスを超えたステークホルダーに向けた活動という視点は、CSR活動をステップアップするうえで重要なポイントです。

こうした社会活動の基盤の定着に加え、今後の展開のために下記の点に留意して取り組んでいただければと考えます。どれも一朝一夕に行えるものではなく実現には時間がかかりますが、長期的・継続的な展開を期待いたします。

●事業活動プロセスごとのCSR展開明確化

「魅力創造活動」を具体的に展開していくことが、これからのCSRの要点でしょう。商品開発、調達、人材開発など、事業部門ごとに取り組むべきCSRの課題は異なるのでそれぞれどう事業に取り込むかです。例えば商品開発において、ネットワーク技術を地域の問題解決につなげる適用など考えられないでしょうか。御社では、資源循環に重点をおいた製品開発によって環境問題に取り組んでおり、そのような発想がCSRの展開でも可能と思います。社会貢献活動についても、広範なトピックに関わるよりも、事業領域との関連を意識し戦略的に地域と連携することも一考です。

●海外事業におけるCSR展開の拡大

昨年に比べ、グローバル事業所の記載を増やされており、今後もその範囲を広げていただきたいです。地域ごとに抱える問題は同じではないので、それぞれの課題領域を認識して、全体計画をもって段階的に展開されていくことが求められます。

創

(株)創コンサルティング 代表取締役
海野 みづえ



第三者意見をいただいて

CSR活動でとくに大切にしている点は「全員参加」です。現状は、まだ十分とはいえませんが、確実に広がり浸透を見せています。その点で評価をいただきましたが、それを励みにさらに一人ひとりの心に響き行動に繋がるように推進していきたいと考えております。また今後の強化点として「事業活動の中での魅力創造活動の展開」と「グローバルでのCSRの展開強化」をご指摘いただきました。どちらもリコーグループのCSRがステップアップするために、不可欠な事項と思いますので、今まで以上にステークホルダーの方々との対話を大切に、具体的な展開に努力してまいります。

CSR本部 CSR室 室長 秀島 幸夫

●この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

株式会社リコー CSR本部 CSR室 〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1 リコービル

TEL.03-6278-5202 FAX.03-3543-9341

e-mail csrinfo@ricoh.co.jp

●リコーグループのCSR活動に関する最新情報をご覧ください。

<http://www.ricoh.co.jp/csr/>



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン（カラーユニバーサルデザイン）として認定されました。



Vegetable INK
for waterless printing
NON Volatile Organic Compounds



この報告書は、古紙50%含有のFSC紙と、揮発性有機化合物を含まない「水無し印刷用ベジタブルインキ」を使用しています。